



# 上田八木マーケットレポート (2019年5月)

## ～10連休後の動きに注目が集まる

2019年5月7日

上田八木短資株式会社

### 1. 国内経済情勢

#### (経済・景況判断)

政府は4月18日発表の月例経済報告で、国内景気の基調判断を「このところ輸出や生産の一部に弱さもみられるが、緩やかに回復している」と据え置いた。個別項目では業況判断について下方修正した一方で、消費者物価では上方修正した。その後4月24日に発表となった2月の景気動向指数(CI)一致指数(改定値)は100.4(前月比+0.8ポイント)となったが、基調判断は「下方への局面変化を示している」とこちらも据え置いた。日銀は4月24、25両日の定例会合後の声明文で、「当面の間、少なくとも2020年春頃まで、現在のきわめて低い長期金利の水準を維持することを想定している」としフォワード・ガイダンスの明確化を公表した。また同時に、適格担保の拡充、国債補完供給の要件緩和、ETF貸付制度の導入等の諸措置を導入することを決定した。

3月の全国消費者物価指数(除く生鮮食品)は前年同月比で0.8%の上昇(前月は0.7%の上昇)となった。

### 2. 短期金融市場の動向

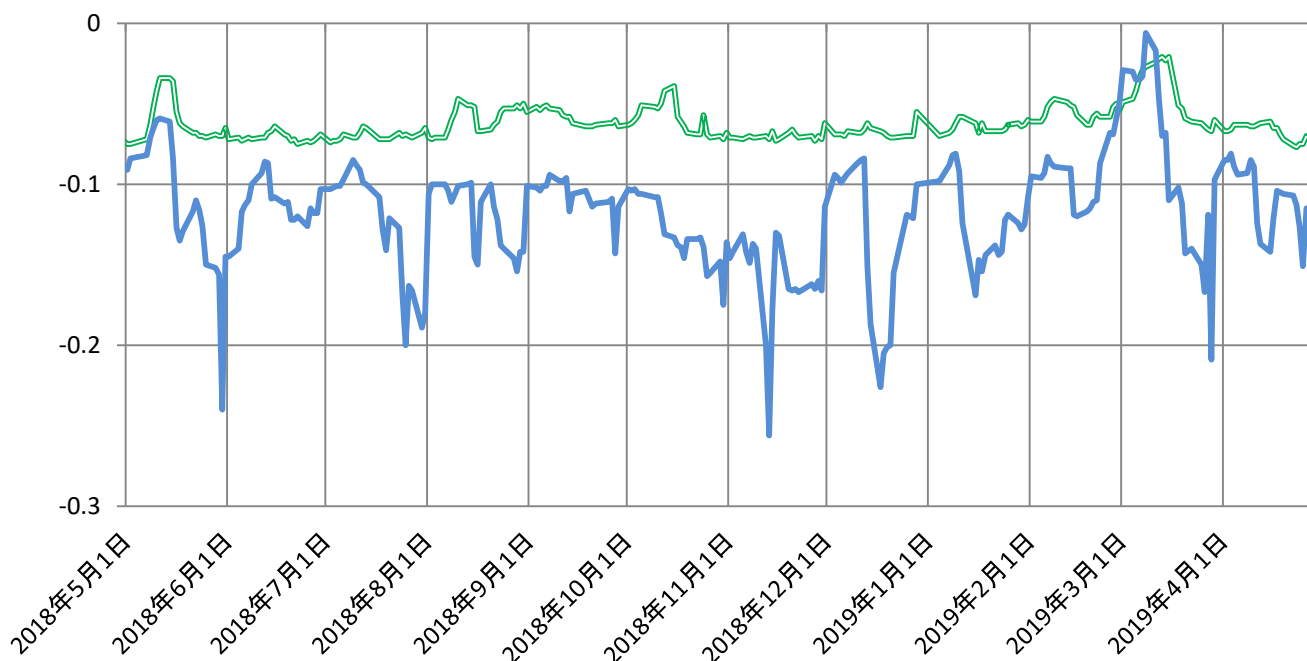
#### (4月の短期金融市場動向等)

無担保コールONレートは、月初から積み期終盤にかけては▲0.06%台で推移。新積み期に入ると連休前での調達を控える動きから、レートは小幅ながら弱含みとなり月末にかけては▲0.07%台での推移となった。GCLレポTNレートについては、資金放出圧力の高まりから4/15には▲0.142%まで低下。その後は一時▲0.13%～▲0.10%まで戻す展開となったものの、連休をまたぐ取引となる4/25には再び▲0.151%に低下した。TDB3M業者間取引では、レポレートの低下に連れて金利低下する局面もあったが、連休前最後の入札(828回債(4/19))を機に底打ちし、▲0.15%～▲0.20%での推移となった。

#### (5月の短期金融市場見通し)

5月の無担保コールONレートは、10連休を受けて積み期後半の日数が少なくなるため、積みの進捗とマクロ加算残高の空きを睨みながらの動きが平常時よりも活発になることが予想される。債券レポGCLレートについては、TNからショートターム物については連休明け後のコール市場や短期国債市場などの動向に左右される一方で、長めのターム物については6月末越えを意識した動きに注目が集まる。TDB3Mについては、連休明けに入札が集中する一方で、日銀オペの実施までには期間が開くことが予想され、動向に注目が集まる。

グラフ： **無担保コールONレート(二重線)** および **GCLレポTNレート(太線)** いずれも単位：%



### 3. 海外経済情勢※4月～5月GW期間中

#### (金融政策)

米連邦公開市場委員会 (FOMC) は、4/30・5/1両日の定例会合で、FF金利誘導目標レンジ (2.25～2.50%) の据え置きを決定した。会合後の記者会見でパウエル議長は「(利上げ、利下げの) どちらの方向にも動く強い必要性があるとは見ていない」と述べ、早期の利下げ観測を後退させるものとなった。

#### (経済・景況判断)

【4月】米国では3月のISM製造業景況感指数が前月から1.1ポイント上昇し55.3となった。3月雇用統計は、(1)非農業部門雇用者数は19.6万人増加、(2)失業率は前月比変わらずの3.8%、(3)時間当たり平均賃金は前月比0.1%増加 (前年同月比3.2%増加) となった。

3月のユーロ圏製造業購買担当者指数 (PMI) 改定値は前月から1.8ポイント低下の47.5となり、景気判断の分かれ目となる50を2か月連続で下回った。一方、3月の中国の財新/マークイット製造業PMIは50.8となり、4か月ぶりに50を上回った。

【5月GW期間中】米国では4月のISM製造業景況感指数が前月から2.5ポイント低下し52.8となった。4月雇用統計は、(1)非農業部門雇用者数は26.3万人増加、(2)失業率は0.2ポイント低下し3.6% (1969年12月以来の低水準)、(3)時間当たり平均賃金は前月比0.2%増加 (前年同月比3.2%増加) となった。

4月のユーロ圏製造業購買担当者指数 (PMI) 改定値は47.9 (前月比+0.4ポイント) となり、景気判断の分かれ目となる50を3か月連続で下回った。一方、4月の中国の財新/マークイット製造業PMIは50.2となり、2か月連続で50を上回った。

### 4. 主要経済指標カレンダー

	日本	米国
		国債入札
5月1日		ADP雇用者数 (4月)、ISM製造業景況感指数 (4月)、 <b>FOMC (4/30～)</b>
2日		製造業新規受注 (3月)
3日		雇用統計 (4月)、ISM非製造業景況感指数 (4月)
6日		
7日		
8日		国庫短期証券 (3ヶ月)、10年利付国債
9日		国庫短期証券 (6ヶ月) 生産者物価指数 (4月)
10日		国庫短期証券 (3ヶ月) 消費者物価指数 (4月)
13日	景気動向指数 (3月速報)	
14日		30年利付国債
15日		小売売上高 (4月)
16日		国庫短期証券 (1年)、5年利付国債
17日		国庫短期証券 (3ヶ月)
20日	GDP (1-3月期1次速報)、 鉱工業生産 (3月確報)	
21日		中古住宅販売件数 (4月)
22日	機械受注 (3月)	20年利付国債
23日		新築住宅販売件数 (4月)
24日	全国消費者物価指数 (4月)	国庫短期証券 (3ヶ月) 耐久財受注 (4月)
27日	景気動向指数 (3月改定)	
28日		40年利付国債
29日		
30日		2年利付国債 GDP (1-3月期改定)
31日	鉱工業生産 (4月速報)、 完全失業率 (4月)	国庫短期証券 (3ヶ月) PCEデフレーター (4月)

※米国経済指標の発表日付は現地日付です。

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社 登録金融機関 近畿財務局長 (登金) 第 243号

大阪本社 〒541-0043 大阪市中央区高麗橋 2丁目 4番 2号

東京本社 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町 1丁目 2番 3号

加入協会 日本証券業協会